

四半期報告書

(第37期第3四半期)

株式会社アルバイトタイムス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	7
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【四半期連結財務諸表】	18
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年1月14日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT-TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 垣内 康 晴

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目1番14号 日本橋加藤ビルディング

【電話番号】 03-5202-2255

【事務連絡者氏名】 管理部長 杉 山 正 人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目1番14号 日本橋加藤ビルディング

【電話番号】 03-5202-2255

【事務連絡者氏名】 管理部長 杉 山 正 人

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成20年 3月1日 至 平成21年 2月28日
売上高 (千円)	2,537,775	787,408	8,413,508
経常損失(△) (千円)	△1,781,631	△398,081	△1,049,927
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△2,127,731	△617,725	△1,330,806
純資産額 (千円)	—	3,104,362	5,232,093
総資産額 (千円)	—	3,660,832	6,220,991
1株当たり純資産額 (円)	—	92.29	155.54
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△63.25	△18.36	△38.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	84.8	84.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,936,840	—	△652,803
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,567	—	△234,207
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,228	—	△297,879
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	1,769,581	3,664,082
従業員数 (名)	—	278	289

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であり、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありませんが、連結子会社である株式会社NNC(エヌ エヌ シー)につきましては、現状における業績不振による債務超過の状態を単独で解消することは困難とみられるため、平成21年11月25日に当該子会社の解散を決議し、特別清算手続きを開始することといたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

区分	従業員数(名)
求人情報媒体事業	262 [262]
フリーペーパー取次事業	16 [7]
合計	278 [269]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の[]内は外書きで臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	252 [261]
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。(当社外への出向者は含んでおりません。)

2 従業員数欄の[]内は外書きで臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人数を記載しております。

3 希望退職者の募集により、平成21年12月31日付で従業員101名が退職しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主体である求人情報誌の発行等は、提供するサービスの性格上、生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、業務上、求人情報誌等の印刷は、印刷会社に外注しており、印刷費用は次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
情報誌の印刷費相当額 (千円)	142,908

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの主体である求人情報誌の発行等は、提供するサービスの性格上、受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

1 当第3四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
求人情報誌発行	597,962	75.9
求人情報サイト運営・販売	34,673	4.4
フリーペーパー取次事業	153,867	19.6
その他	905	0.1
合計	787,408	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第3四半期連結会計期間における求人情報誌発行の内訳は次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
求人情報誌発行	597,962	100.0
無料求人情報誌(DOMO)	597,962	100.0
(うち首都圏版)	117,406	19.6
(うち静岡3版)	353,009	59.1
(うち名古屋版)	94,529	15.8
(うち大阪版)	33,016	5.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 maido DOMO、横浜版、千葉・船橋・習志野版は平成21年8月に首都圏版に統合いたしました。

3 大阪版は平成21年11月に休刊いたしました。

3 当第3四半期連結会計期間における求人情報サイト運営・販売の内訳は次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
求人情報サイト運営・販売	34,673	100.0
求人情報サイト(DOMONET)	31,703	91.4
正社員専門求人モバイルサイト (Jobee by 正社員JOB)	2,970	8.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当第3四半期連結会計期間においても、前連結会計年度から引き続き、営業損失、経常損失、当期（四半期）純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、その結果、経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の施策を実施することで、当該事象の解消に取り組んでおります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出・生産において持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の悪化・設備投資の減少等に見受けられるように、依然として厳しい状況にあります。このような経済状況下における当社グループの事業を取り巻く雇用環境は、完全失業率及び有効求人倍率の推移が示す通り、非常に厳しい状況にあります。

このような環境の下、当社グループでは、「求職者の役に立つ情報」「顧客にとって費用対効果の高いサービス」を提供していくことを目指し、求人広告関連事業にとどまらない取組みを進めてまいりました。

『DOMO（ドーマ）』及び『DOMO NET（ドーマネット）』においては、求人広告の掲載だけでなく求職者・顧客に喜ばれる新しい商品・サービスの提供を行い、既存の資源を活用しながら既存事業との相乗効果が期待できる取組みを実施し、収益機会の拡大を図りました。具体的には、『DOMO』及び『DOMO NET』へのSP広告の掲載、『DOMO NET』の単独での販売、そして静岡地域では合同企業ガイダンスの実施、また、三島市においては、女性就業支援事業施設『らしくる』を新たにスタートしました。『らしくる』は、地域求職者等の雇用機会を創出する取組みを支援するための厚生労働省による「ふるさと雇用再生特別基金事業」に基づくものであり、三島市より当社が受託する形でサービスを開始いたしました。

一方のコスト面につきましては、当第3四半期連結会計期間においても、前連結会計年度から引き続き、営業損失、経常損失、当期（四半期）純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しているため、収益構造の改善を実施し、早期に営業キャッシュ・フローの黒字化を目指しております。

まず、人件費の圧縮につきましては、役員報酬の減額を平成21年11月度より実施し、加えて、従業員賞与の不支給を実施しました。さらに、希望退職者を募集し、応募者数100名に対して101名の応募、加えて、臨時従業員の削減を実施しております。

次に、印刷費・流通費の削減につきましては、『maido DOMO（マイド・ドーマ）』、『DOMO』横浜版、『DOMO』千葉・船橋・習志野版を『DOMO』首都圏版へ統合、及び『DOMO』大阪版を休刊しました。並行して、設置先の合理化を進めることによって、印刷費及び流通費の削減を図っております。

そして、事業環境に適した合理的な組織体制へと移行するための施策である、事業所の移転及び統廃合による固定費の削減や、システム関連のリプレイスによる保守料の削減については、計画通り進捗しております。

以上の施策は計画通り進捗しており、当社グループといたしましては、早期に営業キャッシュ・フローの黒字化を目指しております。

また、当社の連結子会社である株式会社NNC（エヌ エヌ シー）につきましては、主として、株式会社ピーエイ（本社：東京都新宿区、代表：加藤博敏）と当社が設立した合弁会社「モバイル求人株式会社」が運営する正社員専門求人携帯サイト『Jobee（ジョビー） by 正社員JOB』の販売を行ってまいりました。しかしながら、現状における業績不振による債務超過の状態を単独で解消することは困難とみられるため、平成21年11月25日に当該子会社の解散を決議し、特別清算手続きを開始することといたしました。

なお、当該商品につきましては、当社における採用支援事業との親和性が高いと判断し、新たに当社において販売をしていく予定であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高が787百万円となりました。営業損益は、売上原価が371百万円、販売費及び一般管理費が821百万円となったため、405百万円の損失となりました。経常損益は、営業外収益が15百万円、営業外費用が7百万円となったため、398百万円の損失となりました。四半期純損益は、事業構造改善費用等を計上したことにより特別損失が219百万円となったため、617百万円の損失となりました。

（求人情報誌発行）

当社グループの主力事業である『DOMO』の売上高は、597百万円となりました。前連結会計年度から引き続き、顧客単価の高い人材サービス企業及び製造業からの出稿には依然回復の兆しは見られず、また、飲食・販売・サービス業を含む幅広い業種においても求人意欲は低い状況にあります。加えて、有効求人倍率が低水準で推移しているため企業が人材を確保しやすい環境であることも影響し、求人広告掲載件数は大幅に減少し、求人広告市場は縮小を続けております。

その結果、首都圏版は117百万円、静岡3版は353百万円、名古屋版は94百万円、大阪版は33百万円となり、全版において売上高が大幅に減少いたしました。なお、千葉・船橋・習志野版及び横浜版は平成21年8月31日発行号をもって首都圏版に統合しております。また、大阪版につきましては、平成21年11月23日発行号をもって休刊いたしました。

（求人情報サイト運営・販売）

求人情報サイト運営・販売事業につきましては、『DOMO NET』におけるタイプアップ販売やバナー広告の販売、及び『DOMO NET』の単独販売やSP広告の販売、並びに当社の連結子会社である株式会社NNCが取り扱う『Jobee by 正社員JOB』の販売により、求人情報サイト運営・販売の売上高は34百万円となりました。

（フリーペーパー取次事業）

株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業につきましては、大手版元が地方から撤退したことが影響し、売上高は153百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が3,660百万円（前連結会計年度末比41.2%減）、負債が556百万円（前連結会計年度末比43.7%減）、純資産が3,104百万円（前連結会計年度末比40.7%減）となりました。また、自己資本比率は84.8%となり、1株当たり純資産は92.29円となりました。

資産の部では、流動資産が2,371百万円（前連結会計年度末比47.7%減）となりました。内訳として、現金及び預金が1,769百万円（前連結会計年度末比51.7%減）となり、直近の売上高の減少により営業債権（受取手形及び売掛金）が386百万円（前連結会計年度末比38.1%減）等となったためです。

固定資産は1,289百万円（前連結会計年度末比23.7%減）となりました。内訳として、有形固定資産が743百万円（前連結会計年度末比10.2%減）、無形固定資産が367百万円（前連結会計年度末比27.4%減）、投資その他の資産が178百万円（前連結会計年度末比49.6%減）となったためです。

負債は556百万円（前連結会計年度末比43.7%減）となりました。これは、コスト圧縮の取組みにより未払金が475百万円（前連結会計年度末比30.8%減）、事業構造改善引当金が49百万円等となったためです。

純資産は3,104百万円（前連結会計年度末比40.7%減）となりました。これは、四半期純損失の計上により、利益剰余金が2,107百万円（前連結会計年度末比50.2%減）等となったためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べて497百万円減少し、1,769百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、537百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が617百万円、売上債権の増加額が34百万円、未収消費税等の増加額が23百万円等となった一方で、減価償却費が73百万円、事業構造改善引当金が49百万円、未払債務の増加額が54百万円等となったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、40百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得・除却による支出が14百万円、無形固定資産の取得による支出が17百万円、敷金及び保証金の差入による支出が7百万円となった一方で、敷金及び保証金の回収による収入が80百万円等となったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、0百万円となりました。これは、配当金の支払額が0百万円となったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しとしましては、当面、厳しい雇用情勢が続くと見られるものの、海外経済の改善等を背景に景気の持ち直し傾向が続くことが期待される一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在しております。

当社グループは、収益機会の拡大に向けた施策の検討を行うとともに、経費の削減にも努めることで、収益構造の改善を進めてまいりました。しかし、コスト構造の改善を図ってはいるものの、当第3四半期連結会計期間においても、前連結会計年度から引き続き、営業損失、経常損失、当期（四半期）純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

当社グループは当該状況を解消するために、収益構造の改善を実施し、早期に営業キャッシュ・フローの黒字化を図ることが取り組むべき優先課題であると認識しております。これまでの施策をより強化するとともに、「(6) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載の施策を実施することで、早期に営業キャッシュ・フローの黒字化を目指しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、「2 事業等のリスク (1) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載の通り、下記施策を実施することで収益構造を改善し、早期に営業キャッシュ・フローを黒字化することで、当該事象の解消に向けて取り組んでおります。

(a) 人件費の圧縮

役員報酬の減額及び従業員賞与の不支給、希望退職者の募集による社員数の減員、臨時従業員の削減等による人件費の削減

(b) 印刷費・流通費の削減

『maido DOMO (マイド・ドーム)』、『DOMO』横浜版、『DOMO』千葉・船橋・習志野版の『DOMO』首都圏版への統合、及び『DOMO』大阪版を休刊することによる印刷費及び流通費の削減、また設置先の合理化による流通費の削減

(c) 事業所の移転及び統廃合による固定費の削減

事業所の移転及び統廃合を実施することによる賃料や維持管理費用の削減

(d) 保守料の削減

システムの合理化による保守料の削減

当四半期報告書提出日現在において、以上の施策は計画通り進捗しており、当社グループといたしましては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しておりますが、これらの施策を予定通り実施出来ない場合は、継続企業の前提に関する重要な疑義について影響を及ぼす可能性があります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	事業部門	設備の内容	四半期末 帳簿価額	除却予定年月
提出会社	大阪事業所(大阪府大阪市)	求人情報媒体事業	営業拠点	—	平成22年1月

(注)四半期末帳簿価額については、減損処理済みのため記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,700,000
計	136,700,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,637,249	33,637,249	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	33,637,249	33,637,249	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年11月30日	—	33,637,249	—	455,997	—	540,425

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、佐藤辰夫及びその共同保有者である有限会社ブレーンから平成21年10月19日付けで大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年10月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていません。

なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤 辰夫	愛知県名古屋市熱田区	683	2.03
有限会社ブレーン	愛知県名古屋市熱田区二番1-1-9	2,038	6.06

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,636,000	336,360	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,049	—	—
発行済株式総数	33,637,249	—	—
総株主の議決権	—	336,360	—

② 【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルバイトタイムス	東京都中央区日本橋 2-1-14	200	—	200	0.0
計	—	200	—	200	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	82	83	84	91	89	78	79	76	68
最低(円)	70	76	78	80	75	74	72	63	54

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,769,581	3,664,082
受取手形及び売掛金	386,117	623,996
原材料及び貯蔵品	5,461	15,845
その他	214,059	234,160
貸倒引当金	△3,700	△5,800
流動資産合計	2,371,520	4,532,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 248,377	※1 267,926
土地	444,475	444,475
その他（純額）	※1 50,311	※1 115,379
有形固定資産合計	743,164	827,781
無形固定資産		
ソフトウェア	356,893	495,773
その他	10,752	10,791
無形固定資産合計	367,646	506,564
投資その他の資産		
敷金及び保証金	175,732	323,048
その他	14,646	43,558
貸倒引当金	△11,876	△12,246
投資その他の資産合計	178,501	354,360
固定資産合計	1,289,312	1,688,706
資産合計	3,660,832	6,220,991
負債の部		
流動負債		
未払金	475,438	687,007
賞与引当金	—	196,378
事業構造改善引当金	49,302	—
その他	31,730	105,511
流動負債合計	556,470	988,897
負債合計	556,470	988,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	2,107,959	4,235,690
自己株式	△19	△19
株主資本合計	3,104,362	5,232,093
純資産合計	3,104,362	5,232,093
負債純資産合計	3,660,832	6,220,991

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	2,537,775
売上原価	1,322,306
売上総利益	1,215,468
販売費及び一般管理費	※1 3,005,655
営業損失(△)	△1,790,186
営業外収益	
受取利息	1,582
助成金収入	23,522
その他	14,382
営業外収益合計	39,488
営業外費用	
持分法による投資損失	28,144
その他	2,789
営業外費用合計	30,933
経常損失(△)	△1,781,631
特別損失	
固定資産除却損	54,776
減損損失	5,757
固定資産臨時償却費	※2 57,599
事業構造改善費用	※3 218,598
特別損失合計	336,732
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,118,363
法人税、住民税及び事業税	3,039
法人税等調整額	6,327
法人税等合計	9,367
四半期純損失(△)	△2,127,731

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
売上高	787,408
売上原価	371,808
売上総利益	415,600
販売費及び一般管理費	※1 821,152
営業損失(△)	△405,552
営業外収益	
受取利息	291
助成金収入	11,249
その他	3,642
営業外収益合計	15,182
営業外費用	
持分法による投資損失	7,102
その他	609
営業外費用合計	7,712
経常損失(△)	△398,081
特別損失	
固定資産除却損	1,116
事業構造改善費用	※2 218,598
特別損失合計	219,714
税金等調整前四半期純損失(△)	△617,796
法人税、住民税及び事業税	△3,545
法人税等調整額	3,474
法人税等合計	△71
四半期純損失(△)	△617,725

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,118,363
減価償却費	209,810
固定資産臨時償却費	57,599
固定資産除却損	54,776
減損損失	5,757
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	49,302
受取利息及び受取配当金	△1,582
持分法による投資損益 (△は益)	28,144
売上債権の増減額 (△は増加)	237,879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,383
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,469
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△196,378
未払債務の増減額 (△は減少)	△210,759
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,254
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,915
その他	△43,549
小計	△1,922,619
利息及び配当金の受取額	1,606
法人税等の支払額	△35,008
法人税等の還付額	19,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,936,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△35,950
有形固定資産の除却による支出	△47,795
無形固定資産の取得による支出	△17,466
敷金及び保証金の差入による支出	△43,341
敷金及び保証金の回収による収入	190,655
その他	△533
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△3,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,894,500
現金及び現金同等物の期首残高	3,664,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,769,581

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産（貯蔵品） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、最終仕入原価法から最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 645,535千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 503,632千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,074千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>862,482千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>38,483千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	7,074千円	給与手当	862,482千円	退職給付費用	38,483千円		
貸倒引当金繰入額	7,074千円							
給与手当	862,482千円							
退職給付費用	38,483千円							
<p>※2 固定資産臨時償却費</p> <p>システムの合理化、事業所の移転及び統廃合に伴い、建物やソフトウェア等の臨時償却を行ったものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,596千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28,986千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,016千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,599千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,596千円	その他	28,986千円	ソフトウェア	16,016千円	合計	57,599千円
建物及び構築物	12,596千円							
その他	28,986千円							
ソフトウェア	16,016千円							
合計	57,599千円							
<p>※3 事業構造改善費用</p> <p>急激な事業環境悪化に対処するための事業組織再編及び収益体質強化のために行ったものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>希望退職者募集に伴う特別退職一時金等</td> <td>149,913千円</td> </tr> <tr> <td>事業所閉鎖及び移転に伴う費用</td> <td>68,684千円</td> </tr> </table>	希望退職者募集に伴う特別退職一時金等	149,913千円	事業所閉鎖及び移転に伴う費用	68,684千円				
希望退職者募集に伴う特別退職一時金等	149,913千円							
事業所閉鎖及び移転に伴う費用	68,684千円							

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>160千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>264,943千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,529千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	160千円	給与手当	264,943千円	退職給付費用	12,529千円
貸倒引当金繰入額	160千円					
給与手当	264,943千円					
退職給付費用	12,529千円					
<p>※2 事業構造改善費用</p> <p>急激な事業環境悪化に対処するための事業組織再編及び収益体質強化のために行ったものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>希望退職者募集に伴う特別退職一時金等</td> <td>149,913千円</td> </tr> <tr> <td>事業所閉鎖及び移転に伴う費用</td> <td>68,684千円</td> </tr> </table>	希望退職者募集に伴う特別退職一時金等	149,913千円	事業所閉鎖及び移転に伴う費用	68,684千円		
希望退職者募集に伴う特別退職一時金等	149,913千円					
事業所閉鎖及び移転に伴う費用	68,684千円					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
※1	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)
	現金及び預金勘定 1,769,581千円 現金及び現金同等物 1,769,581千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日
至 平成21年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,637,249

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	224

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期
連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、情報関連事業の単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 92.29円	1株当たり純資産額 155.54円

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △63.25円	1株当たり四半期純損失金額(△) △18.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期純損失金額(△)(千円)	△2,127,731	△617,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△2,127,731	△617,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,637	33,637

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月8日

株式会社アルバイトタイムス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津 良明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年1月14日

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 AREBEIT-TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 垣内 康晴

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目1番14号 日本橋加藤ビルディング

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 垣内康晴は、当社の第37期第3四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。